



通信産業の将来展望に関する懇談会

2003年1月17日（金）9:30-11:30
経団連会館

1 開会

島田 日本経団連情報通信委員会国際問題部長

2 講演

コロンビア大学 エリ・ノーム教授

Lessons from the American Telecom Crisis

How the industry is becoming cyclical industry, and what to do about it

3 コメント

情報通信総合研究所相談役 本間雅雄氏
スタンフォード日本センター 中村伊知哉
(モデレーター：甲南大学経済学部教授 佐藤治正氏)

4 中村の主なコメント

■競争第一、自由化一辺倒だったアメリカで、競争政策が見直されるというのは、大きな揺れ戻し。しかし、日本やヨーロッパの政策当局は、通信インフラはずっと「安定供給」が最大課題であったので、さして驚くべき話ではない。

アメリカはテレコムをビジネスとして短期評価する傾向が比較的強く、それが投資行動や政府の対応にも反映するが、日本では長期的な社会インフラとして、変動を和らげることを重視してきた。

通信を社会としてどう位置づけるか、その基本ラインが違うということ。

ただ、アメリカが極端だとすると、日本もヨーロッパも極端。日本もヨーロッパも規制緩和に向けた努力はなお必要。アメリカが悩んで揺れ戻すからといって、日本も同じように安定化政策にとどまらないように気をつける必要がある。

■アメリカが日本をどう見ているのかに注目が集まるのは、この分野ではアメリカが世界をリードしているという前提があったから。ところが、現時点でみれば、日本のパフォーマンスは悪くない。

- ・ブロードバンドの普及率は日本はアメリカを抜いた。13%、11%。
- ・その料金も日本はアメリカの半分ぐらい。
- ・FTTHも進んでいる。アメリカでは影も形もない。
- ・携帯インターネットは5800万加入で世界をリード。
いま日本はアメリカの成功に学ぶべきか、失敗に学ぶべきか、はかりあぐねている。
- ・96法の後、テレコムクラッシュで、ベビーベル独走。

- ・ オークションやデジタル放送の結果はどうなったのかその評価も問われる。もちろん日本も大変。IT 分野全体を見渡してみると、
- ・ 通信放送、機器・デバイスはマイナス成長。
- ・ エンタテインメントのコンテンツもシュリンクしている。

■ 今後の通信の方向として3つ挙げられる。

1 IP 化

電話はむろん、放送も飲み込む可能性。通信の圧倒的なコストダウン。

事業用ネットワークより、ユーザが自分で作る自営ネットワークの比重が上昇。

それは、産業としての魅力が低下していくことを示唆。

2 固定から移動、有線から無線

このトレンドは続く。電波政策に大きく左右される。

3 ハードからソフト

A) アプリケーション

- ・ 日本はハードウェア、つまり機器やデバイスの市場が大きい。IT 市場 35%、アメリカは 25%
- ・ コンピュータソフト市場が小さい。
この構造が続くのかどうか、興味深い。

B) コンテンツ。

- ・ 日本は IT 市場の 10%、アメリカは 20%.
- ・ しかも日本市場はシュリンクしている。
その分がハードウェア、つまりインフラやケータイに流れている。
つまり、全体的にみれば、IT の方向性とビジネスのマッチングがまだうまく行っていないということではないか。

■ 日本のパフォーマンスが順調な一つの理由は二回にわたる規制緩和にも求められる。

- 85 年の通信自由化、90 年代後半の規制緩和により、料金規制はほぼなくなり、外資規制は世界に先駆けて撤廃、無線局免許まで外資規制を撤廃したので、逆に日本はアメリカに規制緩和を求めている。私は当時郵政省でその政策を担当したが、結果、アメリカに比べ、簡素で透明な制度になっていると思う。
- しかし、その後のインターネットの普及で、政策の環境が 180 度転換した。この規制緩和にも限界が見られる。例えば、業務区域やサービス区分といった垣根が無意味になってきている。通信と放送の区分も限界に達している。無線 LAN のような自営網が重要になってきていて、事業者を対象とする行政に限界が見えている。
- つまり、システムの緩和ではなく、システムの交換が求められているということ。デジタル対応の政策に抜本的に転換する時期にきている。総務省は、事業法を改正して一種・二種区分をなくすといった、日本経団連が長年要望してきた事項を実施しようとしているが、それもいずれ限界をみせるだろう。
- 今のような変化が進めば、事業法の撤廃が政策の目標となるだろう。公衆電気通信法への回帰、がテーマになってくるのではないか。
- その際のキーワードの一つが通信と放送の融合。コンテンツとネットワークの全体を見渡した政策を考えるべき。通信だけで考えていてもわかりにくい。日本はテレビの果たす位置が大きい、特に地上波が特殊な位置にある。アメリカはハリウッドがコンテンツの生産基地だが、日本はその役割をテレビ局が担っている。それは日本の放送規制が非常に緩

かったことにも起因している。通信と放送の全ネットワークで通信放送の全コンテンツをジャブジャブ流せる構造をどう作るかが現在の課題。

- すると課題は三つ。

- 1 通信放送統合ネットワークを構築すること

これは一昨年通信役務利用放送法という世界的にも先端的な規制緩和法によって、法的な仕組みはできた。

- 2 放送コンテンツのデジタル化と著作権のルール化

- 3 放送のハードソフト分離を認める規制緩和

- こう考えるとまだ政府の仕事はたくさんある。しかしこれら課題の多くは行政問題というより政治課題。日本は行政府の権力は弱く、コトを大きく動かそうとするなら、政治のイニシアティブが必要。